

2023年9月19日 甲府市議会本会議

「風評被害」ではない、実害であり責任は政府と東電にある！

原発汚染水海洋放出の

停止を求める請願の賛成討論

山田 厚

●請願第5-19号 『国による原発汚染水海洋放出の停止を求める請願』への賛成討論を行います。政府と東電は、福島第一原発事故で発生した汚染水（アルプス処理水）の海洋放出をはじめました。私たちはこの停止を求める請願に賛成します。

●政府は、なにかにつけて**国際原子力機関（IAEA）**の「安全基準に整合している」との報告をもって、あたかも「安全許可証」として、「水戸黄門の印籠」のように「漁協組合や国民や諸外国がひれ伏すこと」としているようです。

●しかし、国際原子力機関の報告は、海洋放出をすすめるものではありません。部分的なタンク内処理水の放射性物質の環境影響などを評価したに過ぎません。

●海洋投棄に反対しているのは中国だけではありません。反対し懸念を持つ諸外国や専門家は、少なくないのです。

- ・国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、この計画に反対しているとのこと。
- ・環境保護団体グリーンピースは、放射性物質の除去が不十分だとする報告書を発表。
- ・日本との協調関係に熱心な韓国政府は、IAEAの報告を「尊重する」と表明しましたが、韓国の国民の最近の世論調査では、国民の8割が処理水放出に心配とのこと。ソウルでは、政府と日本への抗議デモに数千人が参加。

食料が手に入りにくくなることを恐れる一部の人は、塩や必需品を備蓄しているとのこと。

- ・アメリカハワイ大学の海洋生物学者は、「放射性物質や生態系に関する影響評価が不十分で、日本は水や堆積物、生物に入り込むものを検出できないのではないかと懸念しています。—これはイギリスBBCの番組報道です。

●同じ内容で、少なくない指摘がされています。

- ・福島第一原発から投棄される水にはトリチウム以外にもALPSでは除去できない核種が多数残存していること。
- ・海水で薄めての放出で国際的な安全基準を満たしたとしても、海洋生物・魚介類に取り込まれた放射性物質が食物連鎖でさらに放射性濃度が高くなる可能性があることが一指摘されています。
- ・また、どのように海水で薄めても、その事故原発の核燃料デブリに触れた汚染水の放射性物質の絶対量・総量は変わりません。放射性物質の蓄積、生体濃縮などが起こり、これら魚介類を人々の食事で内部被ばくが、懸念されることとなります。

●従って、**岸田首相がランチのパフォーマンス**で、福島海産物を、今、食べても意味がないのです。これから先がもっと心配であり、日本の子どもが、世界の子どもが、心配なのです。

●また心配している国内外の多くの人々は、「今、海洋放出をしないで、時間をかけてタンクに留め置けば放射能が減るのでは」と思っています。

確かにモルタル化することや堅牢なタンクに長期間留め置くことなど、「海洋放出ではなく」さまざまな技術的方法も指摘されています。

●しかも原子炉に入り込む地下水や雨水によって、**汚染水自体が遮断されず、増え続けている**ことも大きな問題です。公費350億円もの費用をかけたという『凍土壁』自体が機能していないのです。しがって「30年かけて海洋放出完了」とされても、先行きがどうなるのかも、わかりません。

●この9月10日の共同通信には、「**東電の推定**」が掲載されていました。タンクの処理水ですが、それによると「アルプスで浄化処理したものだが、7割弱はトリチウム以外の放射性物質も基準を超えて残る『処理途上水』。海洋放出するには再浄化が必要だ」とされているのです。

これにはフィルターなどの技術的原因が幾つもあるとされていますが、その「再浄化には、処理後の水を入れる別のタンクが必要。だがタンクは約98%が使用中で余裕がない」とのこと・・・。

●さらには、「東電が詳細な放射能測定を行っているのは、タンク全体の水の3%弱でしかない」とも聞きました。したがって、海洋放出どころではありません。

●これからの不安が明らかにあります。

最も影響が大きいのは、これからの水産物であり、単なる「風評被害」ではありません。「**実害**」です。だから全国漁業連、福島県漁業連の放出反対の決議や、太平洋沿岸諸国から懸念が高まっていることから明らかです。

福島県の魚業関係者などは、「安全性が確立されていない」として国・東電に海洋放出の差し止めをもとめる提訴もはじめました。

**今回の「海洋放出」は心配です。それは放射性物質だけではなく、
いまの政府の政治姿勢からも心配だからです。**

福島県内では県議会をはじめ県内市町村の約7割の市町村議会が、海洋放出に反対、または慎重な対応を求める決議や国への意見書を採択しています。

2015年には、東電と政府は、福島県漁連に対して「関係者への理解なしには、いかなる処分も行わない」との約束もしています。

●それなのに「海洋放出ありき」の強引なやり方は、心配です。民主的な「聞く力」も見えない政治姿勢が、心配です。そしてその国策に追随する翼賛的な風潮も、心配です。

●9月2日 政府は、中国などが日本の水産物の輸入を停止したことを受け、水産事業者らに対する**緊急支援策**として**200億円**をこえる公費を充てる調整に入ったといいます。それとは別に、政府は「風評被害」に備え、計**800億円**規模の基金を創設するとしています。

●これでは結局、日本の漁業の仕事を、膨大な費用をかけてつぶすことと同じではないですか。また、基金と支援策で1000億円?? その費用はどこからですか?

結局、国民を苦しめる国民負担増じゃないですか!

●岸田総理は『たとえ数十年にわたっても国が全責任を持って対応をしてい

く』としました。しかし、「関係者との合意がなければ処分しない」という、その約束ですら、8年後には破っています。

しかも政府も東電も12年前の原発事故までは、「原発は絶対安全で、コストがかからない」という宣伝を繰り返していました。

そして、今の事態は「風評被害」ですか、現実の「実害」ですよ。

●中国の問題にすり替えてもだめです。もっとも中国敵視での今の軍事拡大ですから、都合よすぎます。都合よすぎる**海洋放出のタイミング**だとも感じます

●そもそも、その原発とその事故の根本的な原因と責任もあいまいにして、しかも、民主的な合意形成もないままに、「国が、今後数十年、全責任を持つ」と言われても信頼できますか？

原発の実害をひき起こし、「海洋放出」で実害を招いている、その原因と責任は日本政府と東電ではないですか！

●したがって、今やるべきことは、海洋放出を停止することです。各議員の請願に賛同することを求めます。

以 上